

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
①学生の確保の見通し.....	2
ア. 定員充足の見込み.....	2
イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	3
ウ. 学生納付金の設定の考え方.....	7
②学生確保に向けた具体的な取組状況.....	8
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	8
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	8
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	8

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

日本の18歳人口は減少の一途を辿ることが統計結果より明らかであるが、特に東北地方の減少率は全国平均よりも高くなる見込みである。学校基本調査結果を基に作成されたりクルート進学総研のマーケットリポートVo1.82(2021年3月号)【資料1】によれば、18歳人口は2020年の116.7万人から2032年には102.4万人と12年間で約14.3万人(-12.3%)減少する予測である。東北地方については、2032年度の18歳人口は2020年度比で78.3%となる-21.7%の減少であり、全国平均減少率12.3%の1.76倍に達することが分かっている。しかしながら、東北地方各県の減少率は青森県(28.3%)、岩手県(23.5%)、秋田県(27.9%)、山形県(23.8%)、福島県(21.0%)と20%を超えているのに対し、宮城県だけは13.9%と全国平均並みである。一方、大学進学率は全国平均・地方平均とも少しずつ増加しており、2011年度における高校卒業者の大学進学率(全国平均)47.7%から、2020年には51.1%に増加した。

2020年度の東北地方における進学率は41.3%であり、全国平均の51.1%と比して低いものの、2011年度の37.4%と比較して1.10倍の高い増加率を示している。また、本学が所在している宮城県の2020年度大学進学率は45.5%であり、東北地方の近県と比しても高い数値となっている。

また、大学進学者の地元残留率は、全国平均で2011年43.2%から2020年44.1%へとわずかであるが増加している。東北地方の地元残留率の増加率は比較的高く、北海道を除いた全国平均の中でも上位に位置する。

本学が設置している6学部16学科の2021年度入学者のうち、東北6県の出身者が97.0%を占め、そのうち65.9%の学生は宮城県の出身となっており、その割合は各学科において横ばい若しくは高まっている傾向にある。

新学部の設置を通して宮城県を中心としつつ隣接する岩手県、山形県、福島県からの志願者及び入学者数について、積極的かつ戦略的な入試・広報活動によりさらに増やす方を講じ、その結果として東北地方の志願者数を増加させ、さらに北海道(特に道南)並びに北関東方面への積極的な広報活動により長期的かつ安定的な学生数の確保を目指すこととする。

その一環として、本学では、2023年度より土樋キャンパス、多賀城キャンパス及び泉キャンパスの3キャンパス体制を見直し、土樋キャンパスに程近い地下鉄五橋駅に直結する利便性の高い場所に、17,557.15㎡の土地を購入し、新たにキャンパス(土樋・五橋キャンパス)を建設中である(2022年9月30日竣工予定)。

このキャンパス整備計画は、土樋・五橋を一つのキャンパスとするものであり、東北地方の玄関口である仙台駅の徒歩圏内に全ての学部を集約することで、宮城県はもとより隣接県からの通学可能圏が大幅に拡大することを意味している。通学利便性の向上のみならず新キャンパスの供用開始に際して、最新の施設設備を整えることによって教育研究環境が

さらに充実するため、学生募集においても高い期待があると考えている。2022 年度入学試験の志願者数も 2021 年度と比して 28%増加しており、新キャンパスへの期待が伺える。

人間科学部心理行動科学科(入学定員 165 名)

地方社会の高齢化に比例して、医療費の増大や介護サービスの低下が懸念されている。このような環境の中で、住民のメンタルケアや健康福祉・スポーツに関する関心が高まっている。しかし、現代日本社会において「こころ」と「からだ」の健康促進が注目されているものの、その人材養成を行う高等教育機関は東北地方において特に少ない。これから迎える少子高齢化及び技術の進化による Society 5.0 の時代においては、改めて「こころ」と「からだ」の科学となる心理学及び行動科学を融合させ、地域住民の健康福祉やメンタルケアを向上させるための教育及び人材育成が非常に重要となってくるため、国家資格であり心理学に基礎を置いた公認心理師養成に対応可能な学部を設置する必要がある。

これらの分野の人材を養成できる東北地方の大学は以下のとおりであるが、人間科学部心理行動科学科の基礎となる教養学部人間科学科(入学定員 110 名 2023 年度より学生募集停止予定。以下同じ。)の定員に、公認心理師養成をはじめとした「こころ」と「からだ」に対する東北地方における需要を加味して入学定員を 165 名とした。教養学部人間科学科の過去 5 年の平均入学志願者倍率は 5.7 倍であり【資料 2】、当該学科を基礎とする人間科学部心理行動科学科においても、これまで以上に積極的かつ戦略的な入試・広報活動により入学者の確保を図る。

【参考 心理学の人材を養成する東北地方の大学】

- ・東北大学 文学部人文社会学科心理学専修・行動科学専修(学科 21 専修全体で入学定員 210 名)
- ・宮城学院女子大学 学芸学部心理行動科学科(入学定員 60 名)
- ・尚絅学院大学 心理・教育学群心理学類(入学定員 60 名)
- ・仙台白百合女子大学 人間学部心理福祉学科(入学定員 65 名)
- ・福島大学 人文社会学群人間発達文化学類スポーツ健康科学コース(人間発達文化学類 7 コース全体で入学定員 260 名)

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(a) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

定員充足の根拠となる調査として、現在高等学校 2 年生の生徒を対象とする本学人間科学部への受験・入学意欲の調査を、株式会社リクルートに依頼し実施した【資料 3】。

○東北学院大学 新学部設置に関するアンケート（高校生アンケート）結果概要

（調査内容）

東北学院大学が設置する「人間科学部」の学生確保の見通しを測定するため、高校生にアンケート調査を実施

（調査期間）

2021年10月19日（火）～2022年1月12日（水）

（調査対象）

宮城県を中心とした東北地方の各県及び北海道、他近県（新潟県・茨城県・栃木県）の公立・私立高等学校の2年生（2023年3月卒業予定者）

（調査方法）

調査対象校に事前に調査協力を依頼し、承諾を得た対象校へ調査票を送付。各校の教職員から調査対象者（高校2年生）にホームルーム等の時間に教室で調査票を配布の上、その場で回収する方法により調査実施。

なお、一般高校と併設高校ではそれぞれ異なる調査票を用いている。

（実施校数・人数）

発送校数 136校

回収・集計対象校数 120校（88%）

有効回答者数 19,135人

（調査結果）＊文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た高校生に関する基本情報について、回答者の内訳、全体傾向をみると、高校卒業後の進路について「大学」と回答した数が81.8%にのぼり、アンケート回答者の8割以上の生徒が、大学への進学を検討している。

また、進学先として興味のある学問分野について、最も回答数が多かったのが「経済・経営・商」分野の19.5%、次いで「教育・保育」分野17.8%、「医療・保健・衛生」分野16.7%と続き、「人間・心理」分野は14.7%だった。学問分野としての「人間・心理」分野については、本学を志望する可能性の高い高校2年生にとって、相対的に魅力のある分野として映っていることがわかる。

次に、進学希望エリアをみてみると、「宮城県」と回答した数が54.4%にのぼり、アンケート回答者の5割以上が、宮城県への進学を検討している。加えて、高校所在エリア別にみると、宮城県では83.1%が自県（宮城県）への進学を検討している。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している人間科学部の概要を示し、本学部への受験意向並びに入学意向も尋ねた。

人間科学部への受験・入学意向に関する調査では、一般高校における大学進学希望者15,437人のうち「受験候補（ぜひ受験したい・受験したい・受験先の一つとして検討したい、計）」という回答が3,964人（25.7%）だった。

次に、「受験候補」との回答者に対して、人間科学部への入学意向について回答を求めたところ、「入学したい（ぜひ入学したい・入学したい、計）」という回答が990人（「受験候

補」という回答者の 25.0%) だった。…①

また、併設高校の生徒には「内部推薦による入学希望」を聴取しており、一般高校と併設高校の入学意向の聴取方法が異なっている。その前提を踏まえ、併設高校の生徒 219 人のうち、人間科学部への内部推薦を「希望する (とても希望する・希望する、計)」という回答は 93 人 (42.5%) だった。…②

上記の①②を合算した、人間科学部への入学を具体的に検討している人数は、合計 1,083 人にのぼるが、本学他学部への入学意向と重複回答が含まれるため、1,083 人という回答者数は入学意向の最大数と捉え、以下のとおり最小数を算出している。

アンケート調査では、人間科学部を含む他学部で「入学したい (ぜひ入学したい・入学したい、計)」と回答した 1,990 人、および併設高校において、本学人間科学部を含む他学部への内部推薦を「希望する (とても希望する・希望する、計)」と回答した 219 人に対して、第一希望の学部を尋ねた。その上で、人間科学部を「第一希望」とした回答者数は 585 人 (29.4%)、併設高校において人間科学部を「第一希望」とした回答者数は 16 人 (7.3%) となっており、本学人間科学部を第一希望として入学を具体的に検討している人数は、合計 601 人にのぼる結果を得た。

これらの結果から、人間科学部への入学を具体的に検討している人数は、最小 601 人～最大 1,083 人にのぼり、この数値は本学部が予定する入学定員 165 人に対し、最低でも入学定員の約 3.64 倍となることから、本学部への入学者は適切に確保できると考えることができる。

(b) 既設学部等の過去 5 年程度の入学志願者状況等

本学において 2023 年度に向けた改組に伴い、大学全体としての学部・学科構成を見直し、既設学部等の定員も変更することとする (表 1)。

具体的には、教養学部地域構想学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定) を基礎として地域総合学部地域コミュニティ学科 (入学定員 150 名) を設置し、併せて経済学部共生社会経済学科 (入学定員 187 名、2023 年度より学生募集停止予定) を基礎として地域総合学部政策デザイン学科 (入学定員 145 名) を設置する。この改組に伴い、経済学科の入学定員 440 名を見直して 10 名減員させ 430 名とする。

さらに、本学のハード面及びソフト面の情報教育を一本化して文理融合を掲げる情報学部データサイエンス学科 (入学定員 190 名) を設置するため、教養学部情報科学科 (入学定員 110 名) 及び工学部情報基盤工学科 (入学定員 110 名) を 2023 年度より学生募集停止とし、文理融合を図る学科を設置する。この設置に伴い、工学部の既設学科の入学定員も見直しを計り、同電気電子工学科は工学系情報分野の進学希望者に門戸を広げるため入学定員を 110 名から 130 名へと増員させ、同機械知能工学科及び環境建設工学科も各々の分野と関連した情報系分野の進学希望者の受け入れも視野に入学定員を 115 名へと変更する。

併せて、教養学部人間科学科 (入学定員 110 名) を基礎とした人間科学部心理行動科学科 (入学定員 165 名) 及び教養学部言語文化学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集

停止予定)を基礎とした国際学部国際教養学科(入学定員130名)を設置する。

文学部では、教員養成を目的とする教育学科(入学定員50名)に対する入学希望者を十分見込めるため入学定員を70名に増員し、総合人文学科も同じく入学希望者が安定して見込めるため入学定員を10名増員し60名とする。なお、英文学科の入学定員を180名から30名を減じ150名とし、歴史学科の入学定員170名を据え置くこととする。

経営学部経営学科の入学定員341名に変更は無く、法学部法律学科は入学定員を3名減じて355名とした。

また、大学全体として編入学制度を見直し、2年次編入学の実績が少ないことからこれを廃止するとともに、3年次編入学についてもこれまでの実績に照らして一部見直しを図ることとした。

以上のことより、既存学部学科においても、入学希望者の確保の見通しが十分あることを踏まえた上で入学定員を変更するものであり、入学定員の変更後もこれまで以上に入試・広報活動を展開することにより安定した学生の確保が可能であると考えます。

なお、既設学部等の過去5年間(2016年度～2020年度)の志願者数等の推移は、【資料2】のとおりである。志願者数(入学定員に対する倍率)、受験者数(入学定員に対する倍率)、合格者数、入学辞退者数、入学者数、東北地方からの入学者数、宮城県からの入学者数、歩留率(入学者/合格者)、入学定員及び定員超過率のそれぞれを示している。大学全体として、過去5年の平均志願倍率は4.6倍、平均受験倍率は4.5倍を確保しており、入試合格者に対する入学者の歩留率は近年低下してきているものの、平均47.8%を維持している。東北地方からの入学者比率はコンスタントに90%以上を維持し、宮城県からの地元入学者比率も安定して60%以上を維持している。

2023年度以降の入試においても、キャンパス統合により通学の利便性を図りつつ更なる教育環境の向上を実現することにより、受験志望者数がさらに増加することが見込まれる。

【表1】学部等設置に伴う大学組織の移行表

2022年度					2023年度(案)				
学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	英文学科	180	2年次 6 3年次 12	762	文学部	英文学科	150	3年次 3	606
	総合人文学科	50	3年次 2	204		総合人文学科	60	3年次 1	242
	歴史学科	170	2年次 2 3年次 3	692		歴史学科	170	3年次 1	682
	教育学科	50		200		教育学科	70		280
経済学部	経済学科	440	2年次 6 3年次 9	1,796	経済学部	経済学科	430		1,720
	共生社会経済学科	187	2年次 4 3年次 3	766	地域総合学部	政策デザイン学科	145		580
経営学部	経営学科	341	2年次 6 3年次 8	1,398	経営学部	経営学科	341	3年次 2	1,368
法学部	法律学科	358	2年次 4 3年次 6	1,456	法学部	法律学科	355		1,420
工学部	機械知能工学科	110	3年次 6	452	工学部	機械知能工学科	115		460
	電気電子工学科	110	3年次 6	452		電気電子工学科	130		520
	環境建設工学科	110	3年次 5	450		環境建設工学科	115		460
	情報基盤工学科	110	3年次 5	450		—			
教養学部	人間科学科	110	2年次 2 3年次 2	450	人間科学部	心理行動科学科	165		660
	言語文化学科	110	2年次 2 3年次 2	450	国際学部	国際教養学科	130		520
	情報科学科	110	2年次 2 3年次 2	450	情報学部	データサイエンス学科	190		760
	地域構想学科	110	2年次 2 3年次 2	450	地域総合学部	地域コミュニティ学科	150		600

総入学定員： 2,656 総収容定員： 10,878
 総入学定員： 2,716 総収容定員： 10,878

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学生納付金の額は、本学が建学の精神に基づいて私立大学としての役割を果たすために策定している中長期的な財政計画に基づいて適正に設定されている。特に、本学の財政状況、収支予想、他大学学生納付金との比較を柱としながら、総合的な検討を重ねて学生納付金を設定している。

新設する人間科学部心理行動科学科は教養学部人間科学科を基礎として届出にて設置するものであることから、人間科学部心理行動科学科の学生納付金は教養学部人間科学科の学生納付金と同額にすることとした。2023 年度人間科学部心理行動科学科入学生の初年度学生納付金は、合計 1,414 千円(入学金 270 千円、授業料 874 千円、施設設備資金 250 千円、教育充実費 20 千円)となる。

この人間科学部心理行動科学科の初年度納付金の額は、2021 年度の日本私立大学連盟による学生納付金調査結果によれば、東日本の私立大学の人間系学部の学生納付金の平均値とほぼ同程度となっている。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

本学は、高校生を中心とする大学受験生並びに地域社会全般に対して、各種の広報活動を展開する。具体的な活動としては、例年発行している大学案内に学部紹介のコンテンツを盛り込み、オープンキャンパスや高校進路部教員対象の進学指導者懇談会、高校での進路説明会及び各種合同入試説明会、ガイダンス等で配布する予定である。この他、大学ホームページはもとより進学系サイトへの情報掲載、新聞及びテレビのマスメディア、WEB 広告や SNS のデジタルメディア等、訴求するターゲットに応じて各種広告媒体を利用し広報活動を展開する予定である。

なお、広報活動においては、全てにおいて「設置届出中」であることを明示し、学部設置計画が変更される可能性があることも併せて伝え、受験生への影響も配慮しつつ実施することとする。

以上のような多角的かつ積極的な広報活動を展開し、学生確保のために万全の態勢を整えている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

本学部の設置にあたり、教育理念として「人間生活の抱える種々の問題に現実的に対処すべく、人間を多角的・実証的に捉える力を備え、健康的な生のあり方を追求する人材を養成する。」ことを掲げる。本学部はこの教育理念の下、偏りのない知性と豊かな人間性を培う総合的な教養教育を基盤としながら、現代社会の抱える諸問題の解決に際して、その持てる能力を積極的に発揮し、社会貢献することのできる高度な知識・技能を有した汎用性の高い職業人の養成を目指す。これは、キリスト教に基づいて個人の尊厳を重視するとともに人格の完成を目指し、高い学識と高度な専門性を備えた社会的に有為な人材を養成するという本学の教育方針に基づくものである。すなわち、本学部は、東北学院大学のキリスト教主義に基づく人格形成を土台とし、総合大学の利点を活かした幅広い教養を身に付けながら、幸福と健康の追求に関わる専門的かつ実践的な研究を通して、社会に期待に応える人材の養成を目指す。

この教育理念の具体的な実現を、以下のような養成すべき人材像 4 点に託すこととする。

- (ア) より良く生きるための活動を実践・支援することができる人材
- (イ) 多様性を理解し、支援を必要とする人に寄り添うことのできる人材
- (ウ) 「心と脳」の仕組みを理解し、より良い生活を実践及び指導できる人材
- (エ) 「社会と行動」の関係を分析し、より良い社会を創造できる人材

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

人間科学部心理行動科学科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることについての調査として、企

業を対象とする人材需要の調査を株式会社リクルートに依頼し実施した【資料4】。

○東北学院大学 人材需要の見通し調査 結果概要

(調査内容)

東北学院大学が設置する「人間科学部」の人材需要の見通しを測定するため、企業等 2,240 社にアンケート調査を実施

(調査期間)

2021年10月28日(木)～2021年11月30日(火)

(調査対象)

東北学院大学への求人実績がある一般企業等 2,240 社

(調査方法)

調査対象となる企業の新卒採用責任者・担当者宛にアンケート調査用紙を送付し、協力可能な場合、回答済のアンケート調査用紙を返送いただく方法により調査実施

(調査実施数・回答数)

調査実施数：上記一般企業等 2,240 社

調査回答数：667 社 (回収率 29.8%)

(調査結果) *文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た企業等の業種は、「卸売・小売業」が最も多く 19.9%、次いで「建設業」14.7%、「製造業」11.8%、「電気通信・IT 関連業」11.2%、「その他サービス業」8.7% となっており、合計 19 にわたる幅広い業種から回答を得た。

企業等の所在地は、「宮城県」33.1%、「東京都」30.6%を筆頭に、主に東北・関東を中心に幅広く各企業等から回答を得た。

回答企業等の規模は、「正社員数 100～500 人未満」が 41.7%、「正社員数 1,000～3,000 人未満」15.0%、「正社員数 500～1,000 人未満」14.2%であった。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している人間科学部の概要を示し、本学部が養成する人材の社会的ニーズについて、また本学部の卒業生の採用意向について尋ねた。

回答を得た企業等 667 件のうち、人間科学部が養成する人物像に対して「必要になる」と回答を得た企業等は 107 件 (16.0%)、「ある程度必要になる」と回答を得た企業等は 223 件 (33.4%) と、合計 330 件 (49.5%) の企業等から、人間科学部が養成する人材の社会的ニーズは高いという回答を得た。「必要にならない」という回答が 2.7%であることも踏まえると、本学部卒業生の社会的ニーズは一定程度確保されていると考えられる。

また、本学卒業生の採用意向について回答を得た企業等 666 件のうち、人間科学部の卒業生を「採用対象になる」と回答を得た企業等は 274 件 (41.1%)、「おそらく採用対象になる」と回答を得た企業等は 158 件 (23.7%) と、合計 432 件 (64.9%) の企業等から、人間科学部の卒業生の採用に意欲があるとの回答を得た。

以上の調査結果から、人間科学部が養成する人材の需要は高いものと考えられる。